

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 丁 廣鎮  
 (氏名) 北原 昭夫

TEL 03-3507-6350

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	340	23.1	△70	—	△60	—	△58	—
21年3月期第2四半期	276	—	△90	—	△85	—	△80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.96	—
21年3月期第2四半期	△1.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	459	315	29.5	2.22
21年3月期	487	363	39.8	3.17

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 135百万円 21年3月期 194百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,581	151.7	△27	—	2	—	3	—	0.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 61,198,906株 21年3月期 61,198,906株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,407株 21年3月期 1,407株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 61,197,499株 21年3月期第2四半期 61,198,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機による景況悪化の影響から未だ脱しきれず、企業業績は低調のまま推移し、雇用環境の改善が見られないことなどから、消費者マインドも冷え込みが続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループでは昨年度M&Aにより取得した連結子会社を中心に内部統制の推進、利益率の拡大、費用対効果の継続的な見直しなどを行い、また既存の連結子会社においても収益体質の改善などを進めながら、今年度下期におけるM&Aの成立を目指して参りました。

以上の結果、当第2四半期における業績につきましては、連結売上高は340百万円（前年同期比23.1%増）、営業損失は70百万円（前年同期は90百万円の営業損失）、経常損失は60百万円（前年同期は85百万円の経常損失）、四半期純損失は58百万円（前年同期は80百万円の四半期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ① 教育事業

教育事業につきましては、少子化の影響や教育ビジネス業界の動向等を検討の結果、教材テキストなどの在庫リスクを抱える事業形態からの転換を進める傍ら、企業教育コンサルティングの営業拡大を行っておりますが、売上に増加に至っており、当連結会計年度における当事業の売上高は18百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### ② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、主力媒体であるスカパーフェクTV！と共同で新規視聴者獲得のためのキャンペーン等を行ってまいりましたが、昨今の個人消費低迷の影響などにより番組視聴者数が伸び悩んでおり、当連結会計年度における当事業の売上高は130百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### ③ 商事事業及びその他事業

商事事業及びその他事業につきましては、株式会社ウエルネスの理美容関連商材が堅調に推移し売上に貢献しているものの、他の国内商事事業及び国外商事事業における新規事業の開拓が計画通り進捗しておらず、当連結会計年度における当事業の売上高は192百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### <財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、459百万円となり、前連結会計年度末比28百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額30百万円によるものであります。負債は144百万円となり、前連結会計年度末比20百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加額19百万円によるものであります。純資産は315百万円となり、前連結会計年度末比48百万円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失58百万円の計上によるものであります。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、209百万円（前年同期は235百万円）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、42百万円（前年同期は87百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失55百万円、たな卸資産の減少15百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6百万円（前年同期は51百万円の増加）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出5百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は19百万円（前年同期は1百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは引き続き下期におけるM&Aの成立を目指し、収益増加に努めて参りますが、衛星放送事業の視聴者数の伸び悩み、理美容商材以外の商事事業売上の収益減などの理由により事業計画に影響が生じており、通期での連結及び個別の業績予想を修正するに至りました。

本件修正の詳細につきましては、平成21年10月26日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前事業年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の算出方法につきましては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等合計」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しておりますが、連結の範囲に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、連結営業キャッシュ・フローが△42百万円となり、連結営業損失を70百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年度の事業計画を策定し、各事業部門における収益確保、M&Aや業務資本提携の成立による収益確保を目指して参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が29.5%となり、今後、当社がM&Aや業務資本提携を行うための資金調達として、新株予約権の権利行使や増資、金融機関からの借入等を一部見込んでおり、今後更に財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。

しかしながら、現在の景気状況の先行きが不透明であるなどの外部要因、M&Aが見込み通り収益に寄与しない可能性も踏まえて、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	209,336	239,646
受取手形及び売掛金	47,563	44,221
たな卸資産	14,182	29,861
前払費用	1,934	2,697
繰延税金資産	3,999	3,999
その他	6,965	8,032
貸倒引当金	△377	△1,468
流動資産合計	283,603	326,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,959	14,959
減価償却累計額	△14,515	△14,464
建物及び構築物(純額)	444	495
工具、器具及び備品	10,691	10,691
減価償却累計額	△7,857	△7,251
工具、器具及び備品(純額)	2,834	3,440
土地	31,000	31,000
建設仮勘定	4,128	1,361
有形固定資産合計	38,407	36,298
無形固定資産		
のれん	2,837	3,215
その他	2,252	2,398
無形固定資産合計	5,090	5,614
投資その他の資産		
関係会社株式	104,196	94,746
差入保証金	26,604	22,304
繰延税金資産	763	763
その他	1,474	2,891
貸倒引当金	△827	△1,824
投資その他の資産合計	132,211	118,881
固定資産合計	175,708	160,794
資産合計	459,312	487,787

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,554	79,626
1年内返済予定の長期借入金	4,140	—
未払金	7,848	7,404
未払費用	7,925	7,447
未払法人税等	4,280	10,069
賞与引当金	1,980	4,440
その他	6,451	5,158
流動負債合計	122,180	114,146
固定負債		
長期借入金	15,180	—
預り保証金	5,800	6,091
その他	1,124	3,775
固定負債合計	22,105	9,866
負債合計	144,286	124,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,176,594	△1,117,822
自己株式	△68	△68
株主資本合計	135,396	194,168
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	238	△162
評価・換算差額等合計	238	△162
新株予約権	176,597	166,566
少数株主持分	2,793	3,200
純資産合計	315,026	363,773
負債純資産合計	459,312	487,787

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	276,921	340,867
売上原価	211,941	258,597
売上総利益	64,980	82,269
販売費及び一般管理費	155,531	152,901
営業損失(△)	△90,551	△70,632
営業外収益		
受取利息	170	44
受取手数料	—	167
為替差益	672	—
持分法による投資利益	4,366	9,449
雑収入	217	1,709
営業外収益合計	5,426	11,371
営業外費用		
支払利息	—	103
為替差損	—	82
雑損失	—	715
その他	56	—
営業外費用合計	56	901
経常損失(△)	△85,181	△60,161
特別利益		
前期損益修正益	1,236	128
投資有価証券償還益	2,815	—
貸倒引当金戻入額	3,741	1,006
賞与引当金戻入額	—	3,300
償却債権取立益	—	107
特別利益合計	7,794	4,541
特別損失		
商品廃棄損	1,623	—
貸倒引当金繰入額	47	—
特別損失合計	1,671	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,058	△55,620
法人税、住民税及び事業税	5,385	—
法人税等合計	5,385	3,729
少数株主損失(△)	△3,663	△578
四半期純損失(△)	△80,780	△58,771

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,058	△55,620
減価償却費	1,056	1,017
のれん償却額	—	378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,519	△2,087
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193	△2,460
前期損益修正損益(△は益)	—	△128
受取利息及び受取配当金	△170	△44
支払利息	—	103
株式報酬費用	16,478	10,030
持分法による投資損益(△は益)	△4,366	△9,449
売上債権の増減額(△は増加)	9,334	△3,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,728	15,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,976	9,927
その他	△934	2,136
小計	△83,620	△33,858
利息及び配当金の受取額	170	44
利息の支払額	△26	△83
法人税等の支払額	△3,660	△8,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,136	△42,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242	△2,766
投資有価証券の取得による支出	△72,000	—
投資有価証券の償還による収入	2,186	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,071	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	100,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,065
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,014	△6,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,200	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	19,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△778	227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,100	△30,310
現金及び現金同等物の期首残高	273,970	239,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,869	209,336

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、連結営業キャッシュ・フローが△42百万円となり、連結営業損失を70百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年度の事業計画を策定し、各事業部門における収益確保、M&Aや業務資本提携の成立による収益確保を目指して参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が29.5%となり、今後、当社がM&Aや業務資本提携を行うための資金調達として、新株予約権の権利行使や増資、金融機関からの借入等を一部見込んでおり、今後更に財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。

しかしながら、現在の景気状況の先行きが不透明であるなどの外部要因、M&Aが見込み通り収益に寄与しない可能性も踏まえて、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：千円)

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,090	142,850	111,394	4,586	276,921	—	276,921
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,090	142,850	111,394	4,586	276,921	—	276,921
営業利益(又は営業損失△)	△29,392	740	△14,177	△3,082	△45,911	△44,639	△90,551

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：千円)

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,000	130,681	192,185	—	340,867	—	340,867
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	478	478	△478	—
計	18,000	130,681	192,185	478	341,345	△478	340,867
営業利益(又は営業損失△)	△14,492	△353	△21,012	△200	△36,058	△34,573	△70,632

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教育事業	小中高教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、企業向けコンサルティング
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	カタログ販売、文房具及び事務機消耗品の通信販売事業、理美容商材等の販売(※)
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

(※) 理美容商材等の販売は、平成20年7月1日(前第2四半期)から株式会社ウエルネスを連結子会社に含めたことによるものであります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。